

都市再生整備計画 事後評価シート(原案)
七戸十和田駅周辺地区

令和7年1月

青森県七戸町

様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	青森県	市町村名	七戸町	地区名	七戸十和田駅周辺地区			面積	26.1ha
交付期間	令和3年度～令和5年度	事後評価実施時期	令和6年度	交付対象事業費	186,432万円	国費率	0.5		

1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業		事業名						
	基幹事業		道路整備事業、地下式調整池、駐車場、案内情報板、地域交流センター						
	提案事業		事業活用調査（事業効果分析調査）						
			事業名	削除/追加の理由			削除/追加による目標、指標、数値目標への影響		
	当初計画から削除した事業		基幹事業	-			-		
			提案事業	事業活用調査（事業効果分析調査）			事業実施に伴う精査により、業務委託ではなく、直営での実施とすることとしたことによる事業の削除		
新たに追加した事業		基幹事業	-			-			
		提案事業	-			-			
交付期間の変更		当初	令和3年度～令和5年度		交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響				
		変更	-		-				

2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		従前値		目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期
		単位	基準年度		目標年度	モニタリング	評価値					
指標1	七戸十和田駅周辺の新築住宅	軒/年	80	R2	94	R5	-	87	△	あり なし ●	計画当初は戸建てや集合住宅の建築がみられたが、建築費用の高騰により増加率は減少していった。一方で居住誘導区域に隣接する地域での建築は一定数あるなど、本事業により一定の効果があったことが伺える。	令和8年4月
指標2	コミュニティバス等の年間利用者	人/年	39,534	R1	39,534	R5	-	27,083	×	あり なし ●	新型コロナウイルス感染症の影響により、バスの利用控えが発生し、感染症終息後も生活様式の変容から想定よりも利用者が減少する結果となった。	令和8年4月

3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		従前値		目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期
		単位	基準年度		目標年度	モニタリング	評価値					
その他の数値指標1												
その他の数値指標2												
その他の数値指標3												

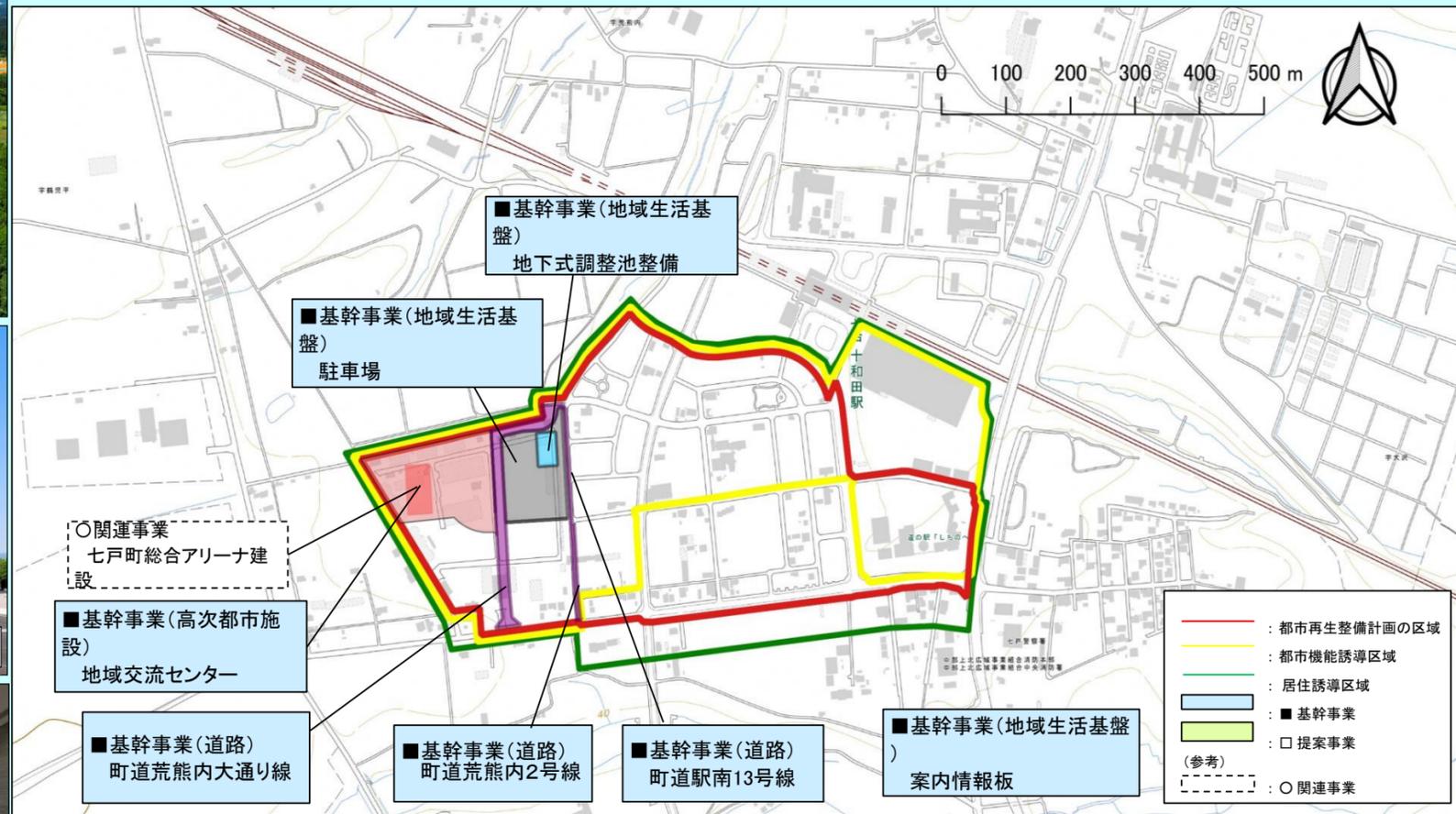
4)定性的な効果発現状況

5)実施過程の評価	実施内容		実施状況			今後の対応方針等
			都市再生整備計画に記載し、実施できた	都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した	都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった	
	モニタリング	-				
	官民連携による取組	施設機能の理解や施設利用の促進を図るため、七戸町総合アリーナのオープニングイベントを供用開始前に実施。		●		住民の交流等により整備地区に賑わいをもたらす事業の実施にあたっては、関係団体や地域住民との連携強化を図る。
	持続的なまちづくり体制の構築	-				

様式2-2 地区の概要

七戸十和田駅周辺地区(青森県七戸町) 都市再生整備計画事業の成果概要

まちづくりの目標	目標を定量化する指標		従前値	目標値	評価値
	大目標: 七戸十和田駅周辺の利便性向上を目指した都市拠点の形成 目標1: 七戸町の都市拠点・交通拠点としての有効な土地利用 目標2: 住民の交流の場にふさわしく災害に強い公共施設整備	七戸十和田駅周辺の新築住宅	単位: 軒/年	80 R2	94 R5
コミュニティバスの年間利用者数		単位: 人/年	39,534 R1	39,534 R5	27,083 R5
		単位:	H	R	R
		単位:	H	R	R
		単位:	H	R	R



まちの課題の変化	<ul style="list-style-type: none"> 地域交流センター(関連施設である七戸町総合アリーナを含む)が整備され、地域住民の交流機会の増加に寄与するとともに、有事の際の避難所不足が解消された。 七戸十和田駅利用者向けの駐車場が整備されたことから、町が借り上げていた臨時駐車場を返却することにより、民間事業者の有効活用が期待される。 案内情報板及び町道3路線の整備により、都市基盤が整備され、地域交流センター及び駐車場利用者の円滑な誘導が図られた。
今後のまちづくりの方策(改善策を含む)	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の影響により外出、イベントの自粛傾向が続いていたが、今後は人の流れや経済活動が活発になり、特に観光面は回復基調であることから、町内外の交流人口を地域交流センターに誘導する取り組みが重要となるとともに、本整備エリアの土地の適正利用を推進し、都市拠点・交通拠点として発展するよう賑わいを創出する。